

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年2月19日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

iTrustロボ

運用報告書(全体版)

第6期

決算日：2022年2月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustロボ」は、2022年2月18日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
2期(2018年2月19日)	17,361	0	26.8	95.5	5,961
3期(2019年2月18日)	17,803	0	2.5	93.4	5,047
4期(2020年2月18日)	21,883	0	22.9	93.5	4,524
5期(2021年2月18日)	33,041	0	51.0	92.2	6,552
6期(2022年2月18日)	33,104	0	0.2	95.3	7,113

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年2月18日	33,041	—	92.2
2月末	31,330	△ 5.2	91.3
3月末	32,342	△ 2.1	95.7
4月末	33,583	1.6	94.8
5月末	33,222	0.5	95.0
6月末	34,995	5.9	96.9
7月末	34,342	3.9	94.9
8月末	35,528	7.5	95.3
9月末	34,038	3.0	95.8
10月末	36,345	10.0	95.9
11月末	37,258	12.8	92.6
12月末	38,174	15.5	94.6
2022年1月末	32,869	△ 0.5	96.1
(期末)			
2022年2月18日	33,104	0.2	95.3

(注1) 騰落率は期首比です。

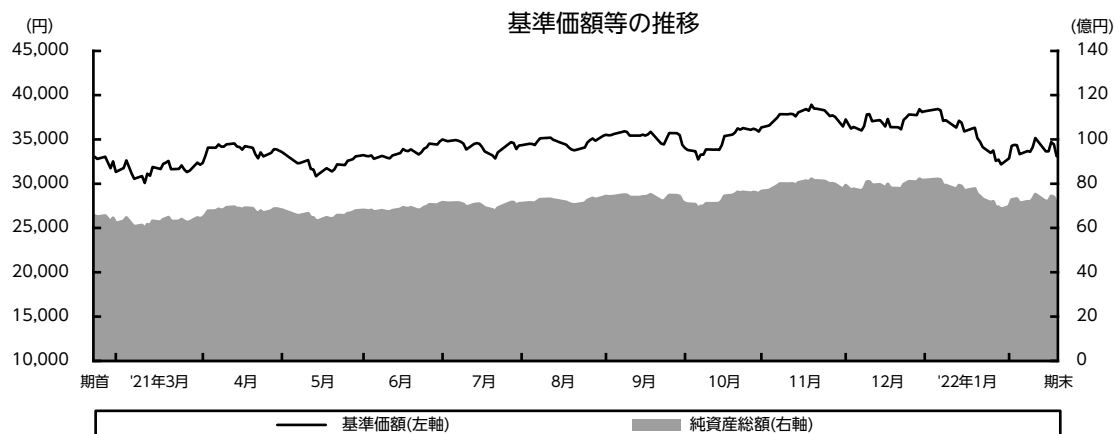
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年2月19日から2022年2月18日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.2%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇▲ ・円に対して米ドルが上昇したこと

下落▼ ・実質的に組入れているトウイリオ（米国、情報技術サービス）や日本電産（日本、電気設備）などの株価が下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から8月にかけては、インフレ高進リスクや新型コロナウイルスの感染拡大などに対する根強い懸念があったものの、米国の大規模経済対策やワクチン接種の拡大経済再開などへの期待に支えられ上昇しました。9月は、中国不動産開発大手の債務不履行への懸念や世界的なインフレ高進、金融緩和政策縮小に対する警戒感などから下落しました。10月から11月中旬にかけては、一部の米欧経済指標が改善したことや企業業績が概ね堅調な内容となったことなどから再び大きく上昇しました。11月下旬から12月は、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感や主要国中央銀行による早期の金融政策正常化に対する観測が高まったことなどから不安定な相場展開となったものの、新型コロナウイルスの経口治療薬の使用が許可されたことなどに後押しされる形で上昇しました。2022年1月から期末にかけては、主要国中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。
- ・為替市場では、期初から3月にかけては、米国の大規模経済対策や米長期金利上昇を背景に、米ドルは円に対して上昇しました。4月から9月までは、米長期金利の上昇圧力に一服感がみられた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和政策縮小に対する思惑が交錯し米ドルは円に対して概ね横ばいの動きとなりました。9月下旬から11月後半までは、原油高やサプライチェーン問題などによるインフレ懸念、一部の米経済指標の改善などを背景とした米長期金利の上昇を受けて、米ドルは円に対して上昇しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから、一時米ドルが円に対して売られる場面がありましたが、FRBによる金融政策正常化の前倒し観測などから米長期金利が上昇し、米ドルは円に対して上昇しました。期を通じてみると、円に対して米ドルは上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・ロボ・マザーファンドの組入状況>

主に日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	66.0%
日本	14.1%
ドイツ	7.2%
オランダ	3.3%
スウェーデン	1.2%
カナダ	0.9%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	65.8%
日本	10.9%
ドイツ	7.6%
オランダ	4.2%
台湾	2.6%
中国	2.2%
カナダ	1.7%
スウェーデン	0.9%

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.5%
ソフトウェア・サービス	24.1%
資本財	18.4%
メディア・娯楽	7.5%
ヘルスケア機器・サービス	5.4%
テクノロジー・ハードウェア/機器	3.8%
耐久消費財・アパレル	0.9%



【期末】

業種名	組入比率
ソフトウェア・サービス	35.2%
半導体・半導体製造装置	33.5%
資本財	15.5%
メディア・娯楽	6.6%
ヘルスケア機器・サービス	2.4%
テクノロジー・ハードウェア/機器	1.5%
耐久消費財・アパレル	0.9%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	7.5%
シーメンス	ドイツ	コンプロマリット	4.3%
インテル	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
ラムリサーチ	米国	半導体・半導体製造装置	3.8%
日本電産	日本	電気設備	3.8%
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	3.4%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.3%
ファナック	日本	機械	3.2%
PTC	米国	ソフトウェア	3.0%
スプラック	米国	ソフトウェア	3.0%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
セールスフォース・ドットコム	米国	ソフトウェア	5.5%
シーメンス	ドイツ	コンプロマリット	4.6%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.4%
ラムリサーチ	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
マイクロン・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
Zendesk	米国	ソフトウェア	3.8%
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	3.7%
クアルコム	米国	半導体・半導体製造装置	3.4%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.4%
スプラック	米国	ソフトウェア	3.3%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － セールスフォース・ドットコム : 顧客企業向けにクラウドベースのCRM（顧客関係管理）システムやSFA（営業支援）システムなどを提供するエンタープライズ・ソフトウェア企業。
- － シーメンス : ファクトリーオートメーション（生産自動化）、発電所の設計・建設、医療機器など、幅広い分野の工業製品、消費者向け製品事業を世界的に展開。
- － アルファベット : グーグルを傘下にもつ持ち株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能（AI）や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- － ラムリサーチ : 半導体の製造に欠かせない革新的なウエハ加工装置やサービスを提供する半導体製造装置メーカー。
- － マイクロン・テクノロジー : DRAMやNANDフラッシュメモリ、NORフラッシュメモリなどを製造する半導体製造会社。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
	自 2021年2月19日 至 2022年2月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,103

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

サプライチェーンの問題や原油価格の上昇により、世界的にインフレ懸念が高まっています。日本を除く主要先進国の中央銀行は金融引締めの方角へ舵を切り始めており、今後も株式市場はボラティリティの高い展開が想定されます。ロボティクス関連企業は、少子高齢化を背景とした様々な社会的ニーズの高まりや、技術革新などを背景にロボットの実用化が急速に進んでおり、中長期的に成長が期待できるものと考えています。また今後M&A(合併・買収)が活発化すると考えており、経営戦略によって将来の企業価値の明暗は分かれると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。引き続き相対的にファンダメンタルズが健全で、安定したビジネスモデルを有する企業に注目していきます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年2月19日~2022年2月18日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	34,502円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	505円 (247)	1.463% (0.715)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(247)	(0.715)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(11)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	14 (14)	0.040 (0.040)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	14 (8)	0.040 (0.024)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.009)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	533	1.543	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

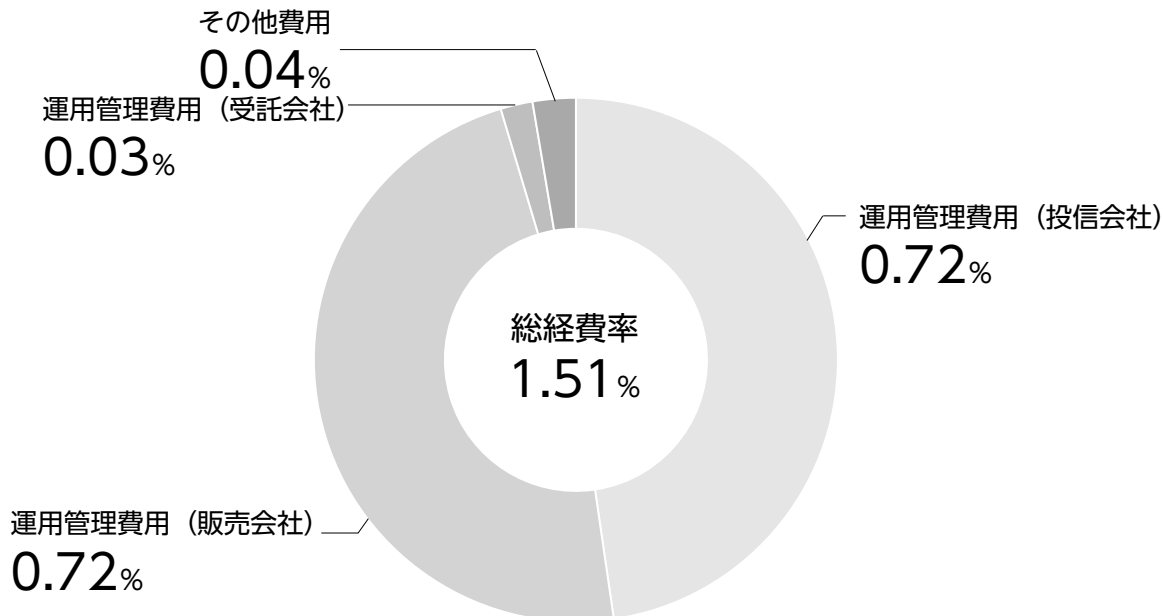
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.51%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年2月19日から2022年2月18日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・ロボ・マザーファンド	276,251	1,042,220	153,948	574,820

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,740,084千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,789,950千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年2月19日から2022年2月18日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SALESFORCE.COM INC(アメリカ)	18	476,411	26,084	XILINX INC(アメリカ)	16	354,188	21,540
FIVE9 INC(アメリカ)	14	242,920	16,674	GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	1	285,665	250,144
BAIDU INC - SPON ADR(アメリカ)	11	211,550	18,263	NVIDIA CORP(アメリカ)	6	269,993	41,126
RINGCENTRAL INC-CLASS A(アメリカ)	7	206,766	27,448	INTEL CORP(アメリカ)	40	234,363	5,842
ZENDESK INC(アメリカ)	14	192,171	13,511	CADENCE DESIGN SYS INC(アメリカ)	12	216,049	17,423
WORKDAY INC-CLASS A(アメリカ)	6	190,969	28,229	AUTODESK INC(アメリカ)	5	169,416	29,868
AUTODESK INC(アメリカ)	5	186,210	31,507	INTUITIVE SURGICAL INC(アメリカ)	2	139,494	51,702
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	69	181,571	2,631	HUBSPOT INC(アメリカ)	1	128,127	88,485
SPUNK INC(アメリカ)	9	136,696	14,230	SYNOPSYS INC(アメリカ)	2	105,925	35,629
TWILIO INC - A(アメリカ)	4	123,318	28,427	CERNER CORP(アメリカ)	12	105,661	8,327

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年2月19日から2022年2月18日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年2月19日から2022年2月18日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年2月19日から2022年2月18日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年2月18日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・ロボ・マザーファンド	1,817,985	1,940,289	7,078,174

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2022年2月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・ロボ・マザーファンド	7,078,174	98.7
コール・ローン等、その他	95,723	1.3
投資信託財産総額	7,173,897	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・ロボ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (6,188,338千円) の投資信託財産総額 (7,088,894千円) に対する比率は87.3%です。

(注3) ピクテ・ロボ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.95円、1カナダドル=90.41円、1英ポンド=156.42円、1ユーロ=130.57円、1スイスフラン=124.90円、1スウェーデンクローネ=12.30円、1新台幣ドル=4.1247円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月18日現在)

項目	当期末
(A)資産	7,173,897,589円
コール・ローン等	95,723,091
ピクテ・ロボ・マザーファンド(評価額)	7,078,174,498
(B)負債	59,957,667
未払解約金	3,401,410
未払信託報酬	55,958,386
未払利息	262
その他未払費用	597,609
(C)純資産総額(A-B)	7,113,939,922
元本	2,148,981,470
次期繰越損益金	4,964,958,452
(D)受益権総口数	2,148,981,470口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,104円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,983,164,997円
期中追加設定元本額	790,678,946円
期中一部解約元本額	624,862,473円
(注2) 1口当たり純資産額	33,104円

■損益の状況

当期(自2021年2月19日 至2022年2月18日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 44,788円
支払利息	△ 44,788
(B)有価証券売買損益	14,824,447
売買益	113,636,240
売買損	△ 98,811,793
(C)信託報酬等	△ 106,011,808
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 91,232,149
(E)前期繰越損益金	1,813,207,512
(F)追加信託差損益金	3,242,983,089
(配当等相当額)	(1,743,499,089)
(売買損益相当額)	(1,499,484,000)
(G)計(D+E+F)	4,964,958,452
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,964,958,452
追加信託差損益金	3,242,983,089
(配当等相当額)	(1,744,489,278)
(売買損益相当額)	(1,498,493,811)
分配準備積立金	1,813,207,512
繰越損益金	△ 91,232,149

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,151,750,940円)および分配準備積立金(1,813,207,512円)より分配対象収益は4,964,958,452円(10,000口当たり23,103円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

ピクテ・ロボ・マザーファンド

運用状況のご報告

第6期（決算日：2022年2月18日）
（計算期間：2021年2月19日～2022年2月18日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ロボ・マザーファンド」は、「iTrustロボ」および「ピクテ・ロボ・ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
2期(2018年2月19日)	18,022	28.8	96.0	7,877
3期(2019年2月18日)	18,749	4.0	93.8	5,024
4期(2020年2月18日)	23,402	24.8	94.0	4,502
5期(2021年2月18日)	35,867	53.3	92.7	6,520
6期(2022年2月18日)	36,480	1.7	95.8	7,078

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年2月18日	35,867	-	92.7
2月末	34,012	△ 5.2	91.7
3月末	35,163	△ 2.0	96.1
4月末	36,563	1.9	95.1
5月末	36,213	1.0	95.2
6月末	38,195	6.5	97.0
7月末	37,527	4.6	94.9
8月末	38,877	8.4	95.7
9月末	37,287	4.0	96.2
10月末	39,869	11.2	96.2
11月末	40,927	14.1	92.7
12月末	41,984	17.1	94.6
2022年1月末	36,198	0.9	96.0
(期末)			
2022年2月18日	36,480	1.7	95.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年2月19日から2022年2月18日まで)

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、1.7%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇▲ ・円に対して米ドルが上昇したこと

下落▼ ・組入れているトゥイリオ（米国、情報技術サービス）や日本電産（日本、電気設備）などの株価が下落したこと

2. 投資環境

3ページをご参照ください。

3. 組入状況

4ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

6ページをご参照ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年2月19日~2022年2月18日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	37,734円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15円 (15)	0.040% (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	9 (9)	0.024 (0.024)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合計	24	0.064	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況（2021年2月19日から2022年2月18日まで）

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株	千円	千株	千円	
		20	169,684	8	119,770	
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		1,751 (219)	27,996 (-)	1,527	24,787	
	カナダ	千カナダドル		千カナダドル		
		44	665	0.28	5	
	ユーロ 圏	ドイツ	千ユーロ	千ユーロ	100	659
		オランダ	3	206	2	213
	スウェーデン	56	千スウェーデンクローネ 580	-	千スウェーデンクローネ -	
台湾	690	千新台幣ドル 44,020	-	千新台幣ドル -		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,740,084千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,789,950千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2021年2月19日から2022年2月18日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SALESFORCE.COM INC(アメリカ)	18	476,411	26,084	XILINX INC(アメリカ)	16	354,188	21,540
FIVE9 INC(アメリカ)	14	242,920	16,674	GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	1	285,665	250,144
BAIDU INC - SPON ADR(アメリカ)	11	211,550	18,263	NVIDIA CORP(アメリカ)	6	269,993	41,126
RINGCENTRAL INC-CLASS A(アメリカ)	7	206,766	27,448	INTEL CORP(アメリカ)	40	234,363	5,842
ZENDESK INC(アメリカ)	14	192,171	13,511	CADENCE DESIGN SYS INC(アメリカ)	12	216,049	17,423
WORKDAY INC-CLASS A(アメリカ)	6	190,969	28,229	AUTODESK INC(アメリカ)	5	169,416	29,868
AUTODESK INC(アメリカ)	5	186,210	31,507	INTUITIVE SURGICAL INC(アメリカ)	2	139,494	51,702
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	69	181,571	2,631	HUBSPOT INC(アメリカ)	1	128,127	88,485
SPLUNK INC(アメリカ)	9	136,696	14,230	SYNOPSYS INC(アメリカ)	2	105,925	35,629
TWILIO INC - A(アメリカ)	4	123,318	28,427	CERNER CORP(アメリカ)	12	105,661	8,327

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年2月19日から2022年2月18日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2021年2月19日から2022年2月18日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年2月18日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械(30.9%)			
SMC	2.8	2.2	148,786
ダイフク	12.7	10.4	88,920
電気機器(69.1%)			
安川電機	22.8	38.1	180,594
日本電産	17	14.5	145,870

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファナック	7.2	9.6	206,016
合計	株数・金額	62	74
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄
			<10.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式
上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
HUBSPOT INC	14	—	—	—	ソフトウェア・サービス
RINGCENTRAL INC-CLASS A	—	75	1,177	135,351	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	—	170	3,402	391,072	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	24	64	1,092	125,571	ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	61	200	2,339	268,982	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ADVANCED MICRO DEVICES	—	76	854	98,194	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL C	21	10	2,728	313,606	メディア・娯楽
ALTAIR ENGINEERING INC - A	169	169	1,025	117,900	ソフトウェア・サービス
ANSYS INC	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	46	48	1,087	124,978	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	—	82	1,366	157,057	メディア・娯楽
CADENCE DESIGN SYS INC	117	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CERNER CORP	105	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COGNEX CORP	66	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COHERENT INC	30	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DROPBOX INC-CLASS A	570	558	1,317	151,485	ソフトウェア・サービス
FIVE9 INC	—	145	1,787	205,472	ソフトウェア・サービス
IPG PHOTONICS CORP	42	68	941	108,185	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	401	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	23	34	969	111,484	ヘルスケア機器・サービス
IROBOT CORP	47	95	576	66,313	耐久消費財・アパレル
KLA CORPORATION	64	62	2,278	261,932	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	40	46	2,716	312,214	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	96	275	1,960	225,369	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	183	266	2,496	287,015	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	20	17	430	49,439	半導体・半導体製造装置
PTC INC	129	175	1,924	221,247	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	109	127	2,123	244,119	半導体・半導体製造装置
SPLUNK INC	108	175	2,061	236,959	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	72	67	1,974	226,942	ソフトウェア・サービス
TERADYNE INC	130	154	1,794	206,226	半導体・半導体製造装置
WORKDAY INC-CLASS A	—	66	1,448	166,454	ソフトウェア・サービス
XILINX INC	103	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	90	113	2,121	243,865	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,903 29	3,347 26	43,996 —	5,057,444 <71.4%>

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ・・・トロント市場) KINAXIS INC	百株 40	百株 83	千カナダドル 1,295	千円 117,123	ソフトウェア・サービス
通貨小計	株数・金額 40 銘柄数<比率> 1	株数 83 1	1,295 -	117,123 <1.7%>	
(ユーロ・・・ドイツ) SIEMENS AG-REG INFINEON TECHNOLOGIES AG	168 421	179 502	千ユーロ 2,508 1,623	327,588 212,020	資本財 半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 590 銘柄数<比率> 2	682 2	4,132 -	539,608 <7.6%>	
(ユーロ・・・オランダ) ASML HOLDING NV	5	6	387	50,657	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 5 銘柄数<比率> 1	6 1	387 -	50,657 <0.7%>	
通貨小計	株数・金額 596 銘柄数<比率> 3	688 3	4,520 -	590,266 <8.3%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場) ELEKTA AB-B SHS	514	570	千スウェーデンクローネ 4,901	60,287	ヘルスケア機器・サービス
通貨小計	株数・金額 514 銘柄数<比率> 1	570 1	4,901 -	60,287 <0.9%>	
(台湾・・・台湾市場) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	-	690	千新台幣ドル 44,505	183,569	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 - 銘柄数<比率> -	690 1	44,505 -	183,569 <2.6%>	
合計	株数・金額 4,054 銘柄数<比率> 34	5,381 32	- -	6,008,691 <84.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2022年2月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,778,877	% 95.6
コール・ローン等、その他	310,017	4.4
投資信託財産総額	7,088,894	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (6,188,338千円) の投資信託財産総額 (7,088,894千円) に対する比率は87.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.95円、1カナダドル=90.41円、1英ポンド=156.42円、1ユーロ=130.57円、1スイスフラン=124.90円、1スウェーデンクローネ=12.30円、1新台湾ドル=4.1247円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	7,088,894,354円
コール・ローン等	273,299,130
株式(評価額)	6,778,877,533
未収入金	35,332,899
未収配当金	1,384,792
(B) 負債	10,474,326
未払金	10,473,749
未払利息	328
その他未払費用	249
(C) 純資産総額(A-B)	7,078,420,028
元本	1,940,347,545
次期繰越損益金	5,138,072,483
(D) 受益権総口数	1,940,347,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,480円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,818,044,806円
期中追加設定元本額	276,251,643円
期中一部解約元本額	153,948,904円
(注2) 1口当たり純資産額	3,6480円
(注3) 期末における元本の内訳	
iTrustロボ	1,940,289,062円
ピクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)	58,483円

■損益の状況

当期 (自2021年2月19日 至2022年2月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	37,484,229円
受取配当金	37,954,344
受取利息	5,376
支払利息	△ 475,491
(B) 有価証券売買損益	54,521,979
売買益	1,094,202,554
売買損	△ 1,039,680,575
(C) その他費用等	△ 1,735,316
(D) 当期損益金(A+B+C)	90,270,892
(E) 前期繰越損益金	4,702,705,830
(F) 追加信託差損益金	765,968,357
(G) 解約差損益金	△ 420,872,596
(H) 計 (D+E+F+G)	5,138,072,483
次期繰越損益金(H)	5,138,072,483

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)その他費用等**にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付で、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。